

**e-VA** イーブイエー **ダイレクト年金 e-VA**

新変額個人年金保険(無配当)  
特別勘定グループ (GW)

**特別勘定マンスリーレポート**

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈引受保険会社〉

**アクサ フィナンシャル生命保険株式会社**

160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F  
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260  
<http://www.axa-financial.co.jp>

特別勘定名称

# 日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲5.20%	▲11.07%	▲41.21%	▲43.39%	▲53.63%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

### <純資産総額>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 10.98%	▲ 41.70%	▲ 43.57%	▲ 21.64%	▲ 2.58%
日経平均株価(225種・東証)	▲ 11.09%	▲ 42.11%	▲ 44.36%	▲ 22.41%	▲ 3.29%
差異	0.11%	0.41%	0.80%	0.77%	0.72%

純資産総額 140.44億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3カ月間、6カ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### <株式組入上位10業種>

### <株式組入上位10銘柄>

### <資産構成>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	19.83%
2 医薬品	8.95%
3 情報・通信	8.49%
4 小売	8.20%
5 化学	7.07%
6 輸送用機器	6.85%
7 食料品	4.53%
8 機械	4.24%
9 精密機器	3.00%
10 サービス	2.71%

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	5.31%
2 ファナック	3.47%
3 京セラ	3.12%
4 KDDI	2.76%
5 ホンダ	2.55%
6 信越化学工業	2.35%
7 武田薬品工業	2.13%
8 キヤノン	2.03%
9 ソフトバンク	1.92%
10 セコム	1.81%

株式	99.62%
一部上場	99.62%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.38%
株式実質	100.00%
現金その他	0.38%

※当ファンドの実質の組入比率です。

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

(組入銘柄数225銘柄)  
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <運用コメント>

月初7,994円5銭の日経平均株価は、企業業績の悪化懸念などから軟調に始まりました。その後、米金融安定化策への期待や為替相場の円安基調に支えられ、日経平均株価は値を戻す局面もありましたが、米国の景気対策および金融安定化策の実効性に対する疑念が強まると日経平均株価は反落し、中旬には、景気・金融不安を背景とした米国株式市場の大幅な下落や国内政局の混乱などを受け、下値を探る展開となりました。下旬に入り、対主要通貨での円安進行が自動車株など輸出関連株の支援材料となったものの、国内外の景気後退を警戒した売り圧力は強く、日経平均株価は7,268円56銭まで下落しました。月末にかけては、政府の株価対策に対する期待などから、日経平均株価はやや値を戻し、7,568円42銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲4.08%	▲9.41%	▲40.34%	▲43.87%	▲53.42%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

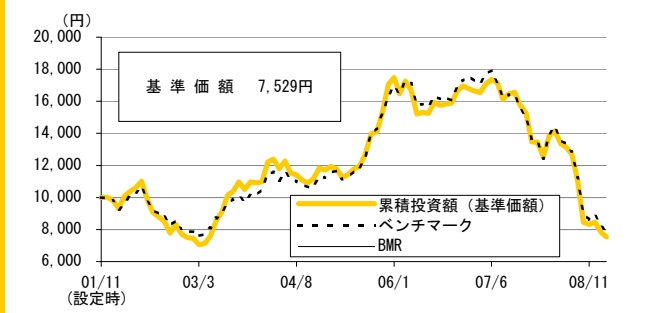
## 【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年2月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

### <運用コメント>

2月の東京株式市場は、終始弱含みの展開となりました。企業業績への警戒感が強まる一方で、米住宅関連指標の持ち直しや景気・金融対策への期待が支えとなり、株価はもみ合って始まりました。しかし、注目を集めていた米金融安定化策が具体性に欠ける内容となり市場に失望感が広がると、日米共に株価は下落基調を辿ることとなりました。10-12月期実質国内総生産において国内景気の冷え込みが改めて確認されたほか、欧米での金融不安の深刻化や世界的な景気後退の長期化を懸念する向きも加わり相場は続落、下旬にはバブル崩壊後の安値圏に沈みました。銀行国有化の必要性を否定したバーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長の見解証言が伝わると、政府の株価対策期待なども背景に小反発して月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲4.66%、日経平均株価は▲5.32%となりました。上昇した業種は、ゴム製品、石油・石炭製品、輸送用機器などでした。下落した業種はその他金融業、証券、商品先物取引業、不動産業などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

#### <資産別組入状況>

株式	96.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	1.2%
現金・その他※	2.8%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)2.8%を含みます。

#### <市場別組入状況>

東証1部	87.7%
東証2部	-
ジャスダック	3.5%
その他市場	6.0%

#### <組入上位5業種>

電気機器	16.0%
機械	10.0%
輸送用機器	8.3%
情報・通信業	8.0%
化学	5.8%

(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要		2009年3月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2009年2月27日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲4.13%	▲9.40%	▲40.81%	▲44.04%	▲24.71%
ベンチマーク	▲4.66%	▲9.22%	▲39.10%	▲41.71%	▲21.58%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)		
第3期(2004.11.30)	-----	0円
第4期(2005.11.30)	-----	0円
第5期(2006.11.30)	-----	0円
第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円

### 純資産総額 1,129.4 億円 (2009年2月27日現在)

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年1月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
2	ダイキン工業	機械	3.1%
3	楽天	サービス業	2.9%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.7%
5	三菱電機	電気機器	2.4%
6	リナイ	金属製品	2.2%
7	日本電産	電気機器	2.0%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%
9	国際石油開発帝石	鉱業	1.8%
10	コホタ	機械	1.8%

(組入銘柄数:234) 上位10銘柄合計24.0%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

#### (2009年1月30日現在)

特別勘定名称

# 海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	▲1.33%	▲11.62%	▲49.22%	▲51.19%	▲52.86%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	▲1.30%	▲11.53%	▲49.77%	▲51.49%	▲11.97%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲1.17%	▲11.27%	▲49.57%	▲51.11%	▲5.73%
差異	▲0.13%	▲0.26%	▲0.19%	▲0.38%	▲6.24%

### <総資産総額>

純資産総額 3,753百万円

### <組入銘柄数>

銘柄数 (マザーファンド) 1,336

### <信託財産構成比>

### <外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.9%
2	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.2%
3	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.2%
4	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.1%
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
6	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.0%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	1.0%
8	BP PLC	イギリス	エネルギー	1.0%
9	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.0%
10	WAL-MART STORES	アメリカ	食品・生活必需品小売り	0.9%

※マザーファンド・ベース  
※比率は対純資産で計算しています。

### <運用コメント>

#### <2月の市場概況>

2月の米国株式市場は、初旬に発表された景気指標が予想されたほど悪化していなかったことなどから、株価は横ばいで推移したものの、その後発表された金融安定化策の内容が失望的な内容であったことをきっかけに、株価は下落に転じました。その後も自動車や金融大手に対する経営不安が再燃したことなどから、株価は月末にかけて下落しました。ダウ平均は7,062.93(前月比-11.72%)、ナスダック総合は1,377.84(前月比-6.68%)、S&P500指数は735.09(前月比-10.99%)で終了しました。

欧州市場は、自動車や家電業界などに対する各国の支援策発表をきっかけに、株価は上昇してスタートしました。しかし、その後米政府が発表した景気・金融安定化策が失望を呼ぶ内容であったことから、株価は下落に転じ、月末にかけて軟調に推移しました。英FT指数は3,830.09(前月比-7.70%)、仏CAC指数は2,702.48(前月比-9.13%)、独DAX指数は3,843.74(前月比-11.40%)で終了しました。

アジア市場については、米政府を始めとする各国の景気対策期待などから、株価は上昇してスタートしましたが、世界的な景気後退が一段と深刻化するとの懸念が強まると株価は下落に転じ、月末にかけて軟調に推移しました。豪ASX200指数は3,344.50(前月比-5.54%)、香港ハンセン指数は12,811.57(前月比-3.51%)で終了しました。

外国為替市場は、35年ぶりの大幅なマイナス成長となった10-12月期実質GDP成長率や過去最大となった貿易赤字など軟調な経済指標に加え、日本国内の政治に対する先行き不透明感の強まりを背景に日本円が軟調となりました。米ドル・円は、月間で9.22%上昇の97.81円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-1.17%となりました。

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	98.4%	
	<北米>	アメリカ	60.6%
		カナダ	4.7%
		オーストラリア	3.0%
	<アジア・太平洋>	香港	1.2%
		シンガポール	0.6%
		ニュージーランド	0.0%
		イギリス	10.8%
		フランス	5.3%
	<ヨーロッパ>	ドイツ	4.0%
		スイス	4.1%
		オランダ	1.2%
		イタリア	1.7%
		スペイン	2.2%
		スウェーデン	1.1%
		フィンランド	0.6%
		ベルギー	0.5%
アイルランド		0.1%	
デンマーク		0.5%	
ノルウェー	0.4%		
ギリシャ	0.2%		
ポルトガル	0.2%		
オーストリア	0.1%		
その他(現金及び株価指数先物)		1.6%	

※マザーファンド・ベース  
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

# 新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	5.17%	▲4.93%	▲53.75%	▲60.54%	▲39.98%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.5%
投資信託	97.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## 【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

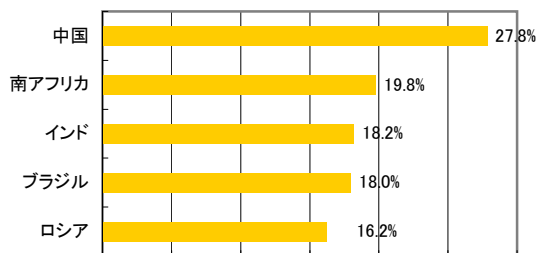
(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	5.5%	▲4.9%	▲54.8%	▲61.4%	▲28.9%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。  
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

#### <国別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

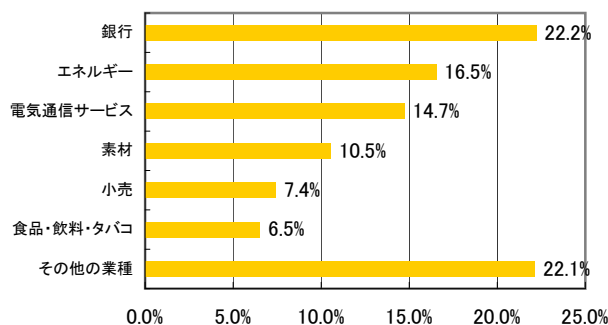
#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 43銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	7.34%
2	CHINA CONST BANK -H	中国	銀行	5.03%
3	CIA VALE DO RIO ADR	ブラジル	素材	4.58%
4	HOUSING DEV FINANCE	インド	銀行	4.50%
5	OAO GAZPROM-ADR REGS	ロシア	エネルギー	4.17%
6	PETROLEO BRASILE ADR	ブラジル	エネルギー	3.87%
7	CHINA LIFE INSURAN-H	中国	保険	3.80%
8	CHINA MERCHANTS BK-H	中国	銀行	3.80%
9	LI & FUNG LTD	中国	小売	3.74%
10	SBERBANK RF	ロシア	銀行	3.67%

(2009年1月30日現在)

※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

#### <業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

#### <運用コメント>

##### 市場概況

当月のBRICS5カ国を含むエマージング株式市場は前月に続き下落となりました。当月発表された経済指標で輸出や工業生産に悪化がみられたことが悪材料になったほか、米国による金融安定化策が具体的内容に乏しく失望感が広がったことを受けて、エマージング株式市場は下落しました。経済の先行指標は引き続き見通しの悪化を示唆していますが、今後先進諸国における景気対策の内容がどのような範囲に及ぶかという点が注目されています。国別では、当月はBRICS5カ国すべての国が下落となる中、南アフリカが最も大きく下落しました。

##### 運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は6,597円、前月比5.5%の上昇となりました。
- ・国別の投資比率は中国が最も高く、20%を上回る比率となり、その他の4カ国は20%以下の比率となりました。
- ・当月は投資対象市場が下落したことにより株価要因はマイナスとなりましたが、円安が進行したことにより為替要因が大きくプラスとなり、基準価額上昇に貢献しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	5.79%	4.62%	▲16.97%	▲17.42%	▲13.40%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

### <基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	6.17%	5.13%	▲16.96%	▲16.92%	15.93%
ベンチマーク	7.22%	2.58%	▲13.22%	▲12.05%	22.62%
差異	▲1.05%	2.55%	▲3.74%	▲4.87%	▲6.69%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

### <ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.44%
平均直接利回り	3.95%
平均最終利回り	6.01%
平均デュレーション	6.96年
平均償還期間	9.03年
平均格付け	AA+
債券組入比率	98.99%

### <国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	36.57%
ユーロ圏	42.78%
イギリス	16.08%
カナダ	3.24%
スウェーデン	0.13%
ポーランド	0.00%
オーストラリア	1.17%
日本	0.03%
合計	100.00%

### <格付構成比>

格付	組入比率
AAA	70.51%
AA	8.99%
A	10.88%
BBB	1.54%
BB以下	0.02%
A1/P1	6.59%
A2/P2	1.46%
合計	100.00%

### <種類別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	75.65%
モーゲージ債、アセットバック債	8.20%
社債	15.14%
キャッシュ等*	1.01%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

### <運用コメント>

#### <市場コメント>

米国債券市場では、相次ぐ弱い経済指標発表や米国大手銀行の国有化を巡る報道などから堅調に推移する場面も見られましたが、景気対策実施に伴う過去最大規模の米国債入札が実施され需給環境が悪化したため月を通じては軟調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.02%、10年債利回りは前月比0.17%上昇しました。)

ユーロ圏債券市場では、景況感の弱さやインフレ率の低下が確認され、また欧州中央銀行(ECB)のトリシェ総裁が3月に利下げを実施する旨を示唆したこともあり利下げ観測が高まり堅調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.22%、10年債利回りは前月比0.18%低下しました。)英国債券相場ではイングランド銀行(BOE)のキング総裁が追加利下げ及び通貨供給量を拡大する可能性を示唆したことや、イングランド銀行当局者の国債買取りを示唆する発言などを受け堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.06%、10年債利回りは前月比0.08%低下しました。)

日本債券相場では、景気悪化を示す経済指標、株安、日銀の金融支援策の強化などによる金利低下圧力と、追加景気対策にともなう国債増発懸念や3月決算を前にした益出し売りなどによる金利上昇圧力の双方がせめぎ合う展開となりましたが、相場はやや堅調に月を終えました。(2年債利回りは前月比ほぼ変わらず、10年債利回りは前月比0.02%低下しました。)

#### <パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス6.17%となり、ベンチマークを1.05%下回りました。米国において長短金利差の拡大を見越した戦略がプラスに寄与した一方で、米国のデュレーションをオーバーウェイトとした金利戦略、社債への投資等のセクター戦略がマイナスに寄与したマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	▲4.18%	▲1.48%	▲13.07%	▲13.53%	▲12.33%

## 特別勘定資産内訳

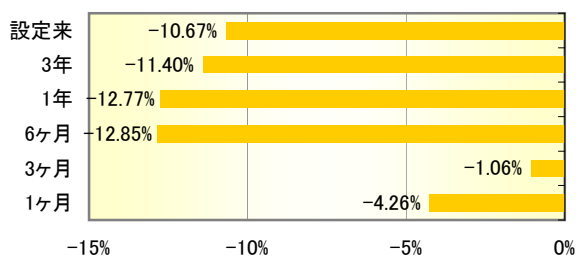
	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

### 【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

### <期間別騰落率>累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りと異なります。

### <組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	41.8%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	36.0%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.3%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.1%
5	第5回物価連動国債(10年)	0.800%	2015/09/10	1.4%

### <ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	5.71年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	98.7%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.3%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	98.7%
7年～10年	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

### <運用コメント>

#### ■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、2月末現在で3.06%と前月末比0.71%の利回り上昇となりました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.5%台前半で始まったものの、その後マイナス幅が拡大し、中旬にはマイナス2.4%台半ばとなりました。以降月末にかけてマイナス2%台でもみ合う展開が続き、月末はマイナス2.2%台前半となりました。この結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で拡大しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回り0.04%の利回り低下)する中、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が拡大したため、第1回物価連動国債の利回りは上昇しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは上昇しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の2月末の連動係数は、1月末比0.6%程度低下しました。

#### ■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.71年となっております。

かかる運用の結果、10年長期国債利回りが低下したことがプラスに寄与したものの、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅の拡大や、物価連動国債の連動係数の低下がマイナスに影響したため、当ファンドの2月末の基準価額は8,839円と前月末比393円の低下となりました。

#### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2008年半ば以降、原油価格が急落したことや、世界的な景気後退の中で物価低下圧力が強まったこともあり、2月末に発表された1月の値は前年同月比で0.0%となりました。コアCPIの値は従来当社が想定していたよりも早いペースで低下しており、2009年前半に前年同月比でマイナス水準になる可能性が高いと見込んでおります。加えて、2月中にはブレークイーブンインフレ率の水準がマイナス幅を再び拡大させる展開となる等、物価連動国債を取り巻く状況は引き続き厳しいものとなっております。

しかしながら、今後現在の金融市場を取り巻く環境が徐々に改善していけば、ブレークイーブンインフレ率の水準も修正されていくものと考えます。また、中長期的には社会保障費の増加に伴う消費税の引き上げも議論されてくるものとの判断の下、物価連動国債の売買コスト等も総合的に勘案し、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	▲10.50%	▲19.98%	▲61.58%	▲62.86%	▲69.71%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲ 11.0%	▲ 20.5%	▲ 62.5%	▲ 63.5%	▲ 67.5%
ベンチマーク	▲ 11.3%	▲ 20.5%	▲ 62.7%	▲ 63.6%	▲ 66.9%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」は「ザ・マグロウヒル・カンパニー」の所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

### <資産配分比率>

資産種別	総資産比
REIT(リート)	98.6%
その他	1.4%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。  
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <実質通貨別配分>

通貨	総資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	55.8%
ユーロ	13.7%
イギリス・ポンド	7.0%
その他外貨	23.5%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

### <国・地域別配分>

国・地域	総資産比
アメリカ	55.8%
オーストラリア	14.8%
フランス	8.9%
イギリス	6.9%
オランダ	2.9%
その他の国	10.7%
合計	100.0%

### <REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄名	国・地域名	総資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	7.8%
2	UNIBAIL RODAMCO	フランス	5.5%
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.0%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.5%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.6%
6	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.5%
7	HCP INC	アメリカ	2.5%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
9	LINK REIT	香港	2.2%
10	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。  
※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

### <市場コメント>

●住宅価格の下落継続や米国金利上昇に伴うバリュエーション(投資価値評価)の低下、株式市場の下落などを受けて、米国や豪州のリート市場が大きく下落しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。



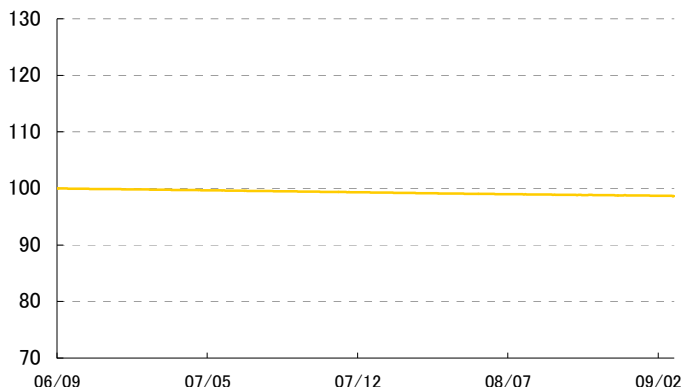
特別勘定名称

# マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.04%	▲0.13%	▲0.24%	▲0.51%	▲1.34%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	16.5%
投資信託	83.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

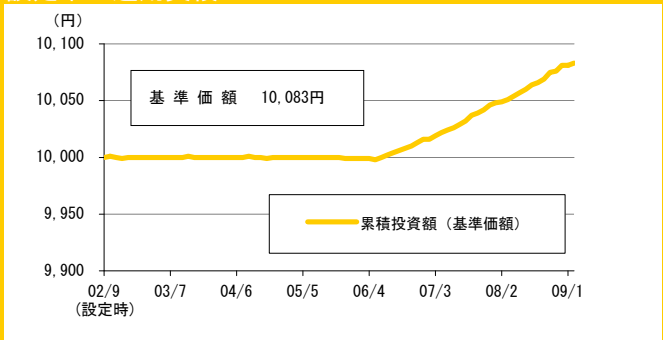
## 【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2009年2月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 182.4 億円 (2009年2月27日現在)

#### 商品概要 (2009年3月(月次改訂))

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン (2009年2月27日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.02%	0.07%	0.17%	0.34%	0.83%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(税込み)

第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

(2009年1月30日現在)

#### <資産別組入状況>

債券	96.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	3.8%

#### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	96.2%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		3.8%

平均残存日数	53.45日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンドベース) (2009年1月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第552回 政府短期証券 2009/02/23	債券	AA/Aa	13.1%
2	第563回 政府短期証券 2009/04/20	債券	AA/Aa	13.1%
3	第554回 政府短期証券 2009/03/09	債券	AA/Aa	10.9%
4	第564回 政府短期証券 2009/04/27	債券	AA/Aa	10.9%
5	第555回 政府短期証券 2009/03/16	債券	AA/Aa	8.7%
6	第559回 政府短期証券 2009/03/27	債券	AA/Aa	8.7%
7	第561回 政府短期証券 2009/04/13	債券	AA/Aa	8.7%
8	第550回 政府短期証券 2009/02/16	債券	AA/Aa	6.6%
9	第558回 政府短期証券 2009/03/23	債券	AA/Aa	6.6%
10	第548回 政府短期証券 2009/02/02	債券	AA/Aa	4.4%

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 91.8%  
(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) <b>年率0.42%程度</b>
	日本株アクティブ型(GW) <b>年率0.924%程度</b>
	海外株式型(GW) <b>年率0.399%程度</b>
	新興成長国株式型(GW) <b>年率1.155%程度</b>
	海外債券型(GW) <b>年率0.9135%程度</b>
	日本債券型(GW) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	海外リート型(GW) <b>年率0.42%程度</b>
	マネープール型(GW) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては弊社ホームページをご覧ください。